

# 政策提言 2024

～ 支えあい、安心と活力ある社会へ ～



©KOMEITO

公明党横須賀市議団



2023 年 10 月 2 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

公明党横須賀市議団

団 長 土田弘之宣

副団長 石 山 満

関 沢 敏 行

本 石 篤 志

二 見 英 一

川 本 伸

菅原恵美子

## 目 次

公明党のめざす横須賀のまちづくり基本理念 .....	1
2024 年度政策提言 重点項目 .....	2
2024 年度政策提言 部局別項目	
市 長 室 .....	6
経 営 企 画 部 .....	8
総 務 部 .....	10
財 務 部 .....	11
文 化 ス ポ ー ツ 観 光 部 .....	13
民 生 局	
福 祉 こ ど も 部 .....	15
地 域 支 援 部 .....	22
健 康 部 .....	23
こども家庭支援センター .....	25
環 境 部 .....	26
経 済 部 .....	27
都 市 部 .....	29
建 設 部 .....	31
港 湾 部 .....	33
上 下 水 道 局 .....	34
教 育 委 員 会 .....	35
選挙管理委員会事務局 .....	38

国 へ の 提 言 項 目 .....	39
県 へ の 提 言 項 目 .....	42
2023 年 度 実 績 集 .....	45



# 公明党のめざす横須賀のまちづくり基本理念

## ヒューマニズムの政治

1. 災害に強い『防災・減災都市』
2. 生涯現役・人生100年時代『健康長寿都市』
3. 高齢者・障がい者・子育て環境充実の『福祉都市』
4. 人間性・国際性豊かな『教育都市』
5. 市民福祉向上のための『ICT先進都市』
6. 人と自然にやさしい『環境都市』
7. 感性あふれる『文化芸術都市』
8. 人権の安全保障に基づく『平和都市』

# 2024 年度 政策提言 重点項目

## 支えあい、安心と活力ある社会へ ～小さな声に、寄り添う政治。～

コロナ禍や物価高、少子高齢化など、日本はかつてない課題に直面し、生活や働き方も多様化しています。変わりゆく地域社会で安心と活力を見出すためには、社会の片隅にある、けれども身近な困りごとを聴き届け、政策実現で応える—そんな温かくて、頼りがいのある政治が必要です。だからこそ、公明党は一人に寄り添い、国・県・市のネットワークを活用し、電気・ガス・燃油の負担軽減や子育て支援の充実など、現場の声から政策をカタチにしてきました。

私たちはこれからも、互いに支えあい、誰もが安心して暮らせる社会を目指し、「小さな声に寄り添う政治」に徹してまいります。

### ● 物価高から暮らしを守る。

#### 1. 電気・ガス料金等の高騰対策

今後のエネルギー価格の動向を注視し、影響を受ける生活者や事業者への支援について検討し、市民生活への影響を最小限に抑えられるよう、スピード感を持って対応すること

### ● 子育てに安心を、この街に希望を。

#### 1. 妊娠・出産・育児まで家庭に寄り添う環境の実現

- (1) 妊娠時から出産・育児まで一貫して家庭に寄り添う相談支援を行う「出産・子育て応援給付金制度」の創設をめざすこと
- (2) マイナポータルを利用した「子育てワンストップサービス」の導入を図り、子育て支援相談の充実とさらなる質の向上を図ること
- (3) 保護者への負担軽減と保育の円滑化を図るため、公立保育園でのおむつのサブスクリプションの導入を検討すること

### ● 女性・若者を政治のど真ん中へ。

#### 1. 働く女性の健康を守り、休暇を取得しやすい環境整備



妊娠中の体調不良、不育症、流産・死産など、女性特有の健康課題を解決し、安心して働き続けられるよう、休暇を取得しやすくするとともに、乳がんなどの治療と仕事の両立ができる環境づくりに取り組むこと

## 2. 若者の意見を政策に反映させる仕組みを確立

「子どもの権利条例」の理念に基づき、子どもや若者が社会に対して自分の意見を表明し、政策に反映させる場と仕組みを確立すること

### ● リスクに挑み、徹して寄り添う。[がん・うつ・認知症対策]

#### 1. 誰もががん検診を受診しやすい体制整備

全ての人が受診しやすい体制を整備するため、補助金等により「がん検診」に関する企業等の取組を促進するとともに、非正規雇用・自営業・フリーランス等で働く人も受診しやすい環境整備に取り組むこと

#### 2. 心のサポーター養成制度の充実

うつ病など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの不調を抱える人を支えるサポーターについて、養成制度の充実を促進推進し、研修を受けられるよう取り組むこと

#### 3. 認知症の人や家族へ支援

認知症の人や家族が安心して暮らせる共生社会の実現に向け、認知症に対する理解の促進や認知症サポーターの養成、認知症に関する電話相談を推進すること

### ● 災害に負けない「まちづくり」「人づくり」

#### 1. 「国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく継続的取り組み

風水害や大規模地震などに備え、国の方針に基づく対策を継続的・安定的かつ効率的に実行し、災害に強いまちづくりを推進すること

## 2. 地域防災力向上の取組

災害時に高齢者や障がい者等を守る「個別避難計画」や関係機関が事前に防災行動を時系列にまとめた「タイムライン」の周知を推進し、地域の女性防災リーダーの育成など、女性の視点を生かした防災対策を進め、地域防災力の向上を図ること

## ● 行政の効率化で住民サービスの向上を

### 1. 行政の効率化と利便性向上

行政手続きの簡素化などを市民の利便性向上につなげ、業務の効率化やコスト削減、災害時の行政機能の維持などを図ること

## ● 誰も一人にさせないまち

### 1. ユニバーサル社会の実現

誰もが安心して暮らせ、生き生きと活躍できる真の「ユニバーサル社会」を実現するため、障がい者や高齢者等の意見や要望等を丁寧に汲み取ります。さらにハード・ソフトにわたるさまざまなバリアフリー施策を加速化させるとともに、障がい者と健常者を分け隔てないインクルーシブな社会づくりを推進すること

### 2. ケアラー等への支援

誰もが介護者となりうる現状において、介護する人が孤立することなく、当たり前の社会生活を送れるよう、ヤングケアラーやダブルケアラーも含め介護者を支援するための施策を総合的に推進し、ヤングケアラー等の不安や悩みを傾聴する相談支援や家事支援等を行う体制整備を推進すること



# 2024 年度政策提言 部局別項目

## 【 市長室 】

### 1. 防災・減災対策

- (1) 市立病院や総合病院等で患者用として使用しているストマ装具等をローリングストックし、災害時に使用できるよう働きかけること
- (2) 避難所運営マニュアル等に要援護者支援等の声を反映した場合には、災害弱者である障がい者と支援者等の当事者に迅速に通知すること
- (3) 感染症・熱中症対策を考慮した避難所運営方針と地域防災計画の改定を検討すること
- (4) 震災時に貯水槽を守るため、透析病院、介護施設、指定拠点病院、避難所、液体輸送車両、市内配水池に浮体式波動抑制装置の設置促進と助成制度の創設を図ること
- (5) 東電柱を活用した公共情報の表示による「まるごとまちごとハザードマップ」の標示を市域全体に導入すること

### 2. 国有地活用の推進

- (1) 駅前再開発等の促進のため、JR久里浜駅と京急久里浜駅間に存在する国有地の旧軍港市転換法の適用を検討すること

### 3. 基地対策の推進

- (1) 国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律の実施に関して、同法に定める調査に土地家屋調査士の活用を検討すること

### 4. 男女共同参画のさらなる推進

- (1) モデル事業として女性職員の管理職比率アップを推進すること

### 5. 都市間交流の推進

- (1) 横須賀市と歴史的につながりの深い都市との連携を深め、都市間交流の集客促進を図ること
  - ① 小栗上野介ゆかりの高崎市
  - ② 坂本竜馬とお龍つながりの高知市
  - ③ 前島密の誕生の地である上越市

#### ④ 忠犬タマ公で縁のある五泉市

## 【 経営企画部 】

### 1. ゼロカーボンシティ施策の推進

- (1) 公共施設における再生可能エネルギーの計画的な利用促進を図り、民間を誘導する施策を展開すること
- (2) 脱炭素社会の実現へ向けた切り札として期待される洋上風力発電の誘致検討を行うこと
- (3) CO<sub>2</sub>の削減効果をその排出量に応じ、市内企業と取り引きするカーボンプライシングの導入を検討すること
- (4) 非常時における市立小・中・ろう・養護学校、総合高校及び教育研究所の電源確保に向け、太陽光発電設備の設置等の実施計画を策定すること

### 2. デジタル市役所の構築

- (1) 「横須賀市デジタル・ガバメント推進方針」の実施方法として「民官連携」の方策を用い、民間事業者がビジネスチャンスと捉え、新たに取り組もうとする実証実験などの機会にも柔軟かつ積極的に対応し、2040 年問題に対処するためのスマート自治体への転換を実現すること
- (2) 行政系及び教育系ネットワーク関連サーバを専門事業者によるデータセンター移設を図ること
- (3) ⑨VDIを導入するに当たり、住民基本台帳、地方税、国民健康保険、国民年金及び介護保険など基幹系業務の持続可能な稼働を確保し、市民への行政情報サービスの提供を保障するため、VDI基盤を常に電源が確保されるデータセンターに移設すること
- (4) ChatGPT など、行政による情報漏えい事故を未然に防ぐための職員向け情報セキュリティ研修の改善を図ること
- (5) ChatGPT など、行政系ネットワークのデータセキュリティ意識の向上のため、職員用イントラネット掲示板等を活用し、情報漏えい等の事故防止を図ること
- (6) 自宅から各種申請、届け出などができる電子申請の実現を目指すこと
- (7) デジタル化推進のために、デジタル弱者（高齢者等）への理解周知と、デジタルディバイド（情報格差）解消のための対策を講じること

### 3. 市役所のサイバーセキュリティの強化

- (1) 本市ホームページ閲覧者の個人情報保護の強化

- ① 偽サイトの出現等、閲覧者の個人情報に危機にさらされることがないよう、ホームページやX（旧 TWITTER）、防犯あんしんメールマガジン等のチャンネルを活用し、注意喚起すること

#### 4. 自治体におけるAI技術の活用

- (1) 経験豊富な職員不足が課題となる窓口相談業務にも「AI相談パートナー」の拡大を図ること
- (2) 新市立病院開院にあたり、医療現場における医療サービス向上のために、「AI問診システム」を導入し、DXの推進を図ること

#### 5. よこすかが街ガイドのさらなる充実

- (1) マップの色使いや網掛け表記など、利用者がより見やすくなるよう改善すること

#### 6. 大河ドラマ誘致の推進

- (1) 「按針と家康」の誘致を図ること
- (2) 小栗上野介をテーマとした誘致を図ること

#### 7. まちづくりの更なる充実

- (1) 「追浜駅交通結末整備事業計画」の施設整備において、地域建設業者が積極的に参画できるよう検討すること
- (2) 追浜駅・横須賀中央駅・久里浜駅周辺地区の市街地再開発計画を促進すること
- (3) JR久里浜駅前および京急久里浜駅前エリアの市が管理する土地や国有地、JR東日本所有の土地を一体的に利用することによる付加価値の高い利活用の実現を図ること
- (4) JR久里浜駅の引込み線および八幡第1、第2踏切の廃止を図ること
- (5) 旧浦賀船舶工場の産業遺産登録を視野に、浦賀のまちづくりに向けたプランの再構築を図ること
- (6) AI運行バス実証実験をまちづくりに活用すること

## 【 総務部 】

### 1. 行政改革のさらなる推進

- (1) デジタル化による市民サービスの向上とマイナンバーカード普及率の促進のため、マイナポータルと連携する本市のサービスコンテンツの拡充を図ること
- (2) 個人情報漏洩事故で多数を占める事故形態に関する情報セキュリティ研修のさらなる充実を図ること
- (3) 働く男性が育児をより積極的に行うことができるよう、育児休業取得を推進すること

### 2. 公共施設サービスの向上

- (1) 市役所庁舎をはじめとする公共施設トイレの改修
  - ① 和式トイレを洋式トイレに改修すること
  - ② すべての洋式トイレに温水洗浄便座設備の導入を図ること
  - ③ オストメイトトイレ設置の推進を図ること

### 3. 若者(18歳成人)への消費者トラブル対応

- (1) デジタルネイティブ世代の若者を成人に伴うネット上のトラブルから守るため、様々な事例を紹介し注意喚起を促すこと
- (2) 今後拡充展開される地域相談窓口や教育現場においても、気兼ねなく、遠慮せずに相談できる環境整備を促進すること



## 【財務部】

### 1. 財政改革のさらなる推進

- (1) 公共工事の発注の平準化として、前倒し発注の継続、発注件数と金額の拡大、道路補修事業以外への拡大を図ること
- (2) 災害時の応急活動
  - ① 危険回避が困難な状態に陥らないためにも、出動要請に係るガイドラインの整備を図ること
  - ② 大規模災害が発生し、復旧に人員不足が生じた場合、指名停止等措置を受けている企業の活用を検討すること
- (3) 入札制度の改善
  - ① 大型工事の発注方法は一般競争入札を基本とし、PFI や公設民営方式（DBO）及びプロポーザル方式で発注する場合においても、市内事業者が参加グループの「代表構成員」及び「他の構成員」として参加できるような入札条件を検討すること
  - ② 数量が少ない建築系工事における積算単価については、適正な公表価格になるよう検討すること
  - ③ 先行自治体の検証を行い、公契約条例の制定を図ること
  - ④ インセンティブ発注の促進を図ること
  - ⑤ 水道施設工事発注時に舗装工事を分離発注とすること
  - ⑥ 建築設計業務にも、公共工事における最低制限価格と同等の最低制限価格の設定を検討すること
  - ⑦ 大型公共工事の発注に際し、分割発注を遵守し市内事業者の受注の機会を担保すること
- (4) 補助金の交付基準の明確化・透明化を図り推進すること
- (5) 行政経営の視点に立った「施策別財源配分方式」による予算編成方式の導入を進めること
- (6) 指定管理業務以外の公益事業を行っている外郭団体についても、当初の設立目的や役割等を検証し、存廃を含めた今後のあり方について検討すること

### 2. ファシリティ・マネジメントの推進

- (1) 学校を単位としたまちづくりの観点に立ち返りランドデザインを描くところから出発すること
- (2) 公共施設の廃止や縮小に関しては、まちづくりの観点から地域住民や議会な

ど幅広い意見を集約した上で対応を実施すること

- (3) 公共施設の跡地となった時点、またその後も地域住民へ定期的に状況説明を図ること

### 3. 公有財産の有効活用のさらなる推進

- (1) 空きスペースの有効活用を最大限図ること

## 【文化スポーツ観光部】

### 1. 文化政策のさらなる推進

- (1) 歴史的な観点から、ルートミュージアム事業を展開していくための「開国のまち」が実感できるような環境整備として、「浦賀・久里浜エリア」のサテライト機能の充実を図ること
- (2) 「長浦倉庫群と引込み線」の保存と活用について、エリア一体の歴史的、文化的価値を後世に残していくとともに、他の旧軍港市にはない、独自の貴重な歴史遺産としての今後の保存と活用方法について研究すること
- (3) 訪日外国人旅行者に美術館や博物館の更なる魅力を認識させるため、国の文化観光推進法の認定を目指すこと
- (4) 美術館などの文化施設の民間委託や指定管理者制度の導入について検討すること ※教育委員会から一部移動
- (5) 横須賀の誇るべき近代化歴史資料を生かすよう、自然人文博物館のリニューアルを検討すること
- (6) 下田市や函館市とは民間連携を中心に、奉行所サミットや観光、文化、歴史など、さまざまな面で関係を深めていくこと
- (7) ⑨浦賀奉行所跡地の出入り口に黒船浦賀来航 170 周年祭で使用した冠木門等の設置を図ること
- (8) ⑨浦賀奉行所跡地の敷地内地面に浦賀御役所惣絵図をもとに当時の間取りが分かるよう線引き等の整備を行うこと
- (9) ⑨浦賀ドック周辺に開設する施設には江戸時代の街並みを感じ取れる外観にするよう配慮すること
- (10) ⑨千代ヶ崎砲台跡地に二十八糎榴弾砲の実物大レプリカを作成し展示すること
- (11) ⑨浦賀地域に県立海洋科学高等学校の誘致を図ること
- (12) ⑨サブカルチャー文化の推進のため市観光協会と連携を図ること

### 2. スポーツ政策のさらなる推進

- (1) 地域コミュニティの活性化や新たな文化の発信を目指したEスポーツの振興を図ること
- (2) マリンスポーツ大会等の誘致を図ること

### 3. 観光政策のさらなる推進

- (1) 浦賀ドックの活用計画を早急に示し、観光へ向けた取り組みを推進すること
- (2) 浦賀ドック跡地利用に関し、日本初の「(仮称)国立海事海洋博物館」の設置を含めた検討を行うこと
- (3) 浦賀奉行所跡地及び浦賀ドックに当時の施設間取りや造船風景が体験できるVR体験設備を整備すること
- (4) ⑨浦賀湾最奥部に海上アスレチック等の海上アトラクションを誘致すること
- (5) 浦賀ドックや千代ヶ崎砲台跡地、浦賀奉行所跡地など面での周遊ルートの創設を図ること
- (6) 千代ヶ崎砲台跡地に水道を敷設すること
- (7) 様々なデータを横断的かつ継続的に計測し、分析できる観光ダッシュボードなど観光におけるデジタルマーケティング分野への補助金の創設を検討すること
- (8) 横須賀の玄関口であり、1万メートルプロムナードの起点でもあるJR横須賀駅前の再整備を図ること
- (9) 市観光協会の人材育成への支援を図ること
- (10) 観光客や訪日外国人インバウンドの長時間滞在を促すために、公衆無線Wi-Fi設置促進を図ること

## 【 民生局 福祉こども部 】

### 1. ⑨ケアラー等への支援

- (1) ヤングケアラーやダブルケアラーの介護者を支援するため、不安や悩みを傾聴する相談支援や家事支援等を行う体制整備を推進すること

### 2. 介護保険事業の充実

- (1) 介護保険で補われない同行援護などは、利用者の要望にあった時間数の支給検討を行うこと
- (2) 介護人材への育成資金補助を図ること
- (3) 介護職従事者にストマケアの基礎知識や装具交換等の研修会を受講するよう市から働きかけること
- (4) 小規模多機能型介護事業が有効に機能するための「市町村独自加算」の創設を図ること
- (5) EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護職員受け入れの支援制度の確立を図ること
- (6) 安心安全な事業継続のため、施設の創設等を条件にしない大規模修繕への補助制度を創設すること
- (7) 新規採用職員や外国人就労者の確保のため住宅補助を創設すること
- (8) 介護保険制度における人員基準の緩和、減算ルールの撤廃を国に働き掛けること
- (9) 介護ロボットの導入促進で、介護従事者の肉体的負担軽減策を図ること
- (10) ⑨社会福祉法人との介護情報共有等の連携強化のため、ICT を活用したシステム構築を図ること

### 3. 医療費適正化の推進

- (1) ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図ること
- (2) 生活保護受給者に「かかりつけ薬局」制を導入し、医療費の適正化を図ること
- (3) 特定検診の二次検診に微量アルブミン尿検査を導入すること

### 4. 高齢者施策の充実

- (1) ⑨高齢者の健康維持のために施設やコミュニティセンターに設置されている電位治療器の継続的な活用を図ること
- (2) ⑨身元保証等高齢者サポート事業を行政が主導して行うために必要な調査・研究を検討すること

- (3) 相談機能や見守り機能付きの緊急通報システムを日中独居高齢者世帯にも拡大すること
- (4) 訪問介護のサービスにおいて、利用者がわかりやすいサービス内容の説明をするよう事業者に指導すること
- (5) 一般家庭ごみの個別収集の条件を緩和し、支援の必要な方へ拡大すること
- (6) ⑨横須賀市薬剤師会の様々な取り組みを考慮し、「横須賀市高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画を含む)」の中、及びその他においても薬局及び薬剤師を明文化し、横須賀市薬剤師会とこれらにおける適切な契約を交わすし、第9期以降も継続して明文化を図ること

## 5. 認知症対策

- (1) ⑨認知症による損害賠償請求に対応するため認知症保険の導入を図ること
- (2) ⑨相談・助言、地域の既存資源を活用して社会参加を促すなどの支援を行うことで、認知症の人とその家族の地域での生活を支える効果を持つ、認知症伴走型支援事業の導入を図ること
- (3) 現行の「横須賀高齢者保健福祉計画」期間後における「認知症施策推進計画」の策定と「認知症施策推進会議」の設置を検討すること
- (4) 歩いて暮らせる地域に、認知症カフェの設置推進を図ること
- (5) 難聴は認知症の重大な原因となることを周知し、聴力低下のおそれがある方には耳鼻科への早期受診を啓発していくこと

## 6. 障がい者施策の充実

- (1) 障がいの度合いにあった障がい者グループホームを利用しやすくするため、支援者に研修の機会を設け、人材の確保を図ること
- (2) ⑨障がい者計画に基づき、グループホームが年間5箇所増えているが、そのうちの半分以上の施設を、現行の認可方法ではなく、アセスメントやチェックシートをグループホーム連絡会とともに作成し、確実に重度の障外者が入居できるように検討すること
- (3) 重度の障がい者が通ことのできる生活介護事業所を確保すること
- (4) 高齢になった障がいを持つ方が豊かに生活していくため、障がい高齢者受け入れ施設を検討すること
- (5) オストメイトの方の日常生活用具給付品目の見直し及び拡充を図ること
- (6) ⑨オストミーにおける日常生活用具給付金額を一律ではなく、大腸系人工肛

門、小腸系人工肛門、尿路系人口膀胱それぞれに分けて給付すること

- (7) よこすか就労援助センターにおける職場定着支援員の支援事業について実効性を確認し、効果のある内容に改善すること
- (8) 基幹相談支援センターの中に、障がいをもつ仲間の自立支援を行う「ピアカウンセリング」を設置すること
- (9) 災害時要援護者プランにおいて、障がい者への具体的支援の体制づくりを進めること
- (10) ガイドヘルパーの資質向上のために、研修会等の受講を事業者に促すこと
- (11) 精神障がい者、重度障がい者医療の助成を2級まで拡充するよう、市から県へ要望すること
- (12) ⑨京急電鉄の精神障がい者割引を京急バスへも拡大できるよう働きかけること

## 7. 視覚障がい者施策の充実

- (1) 行政からの全ての郵便物に、申し出により点字シールを貼り付け、もしくは封筒に直接点字を打刻するなど発送元を容易にわかるようにする措置を継続・拡大すること
- (2) ⑨事業者ヘルパーの資質向上研修会の積極的な受講を促すとともに、その際の費用負担の助成を検討すること
- (3) ⑨街中での歩行に際して安全性確保(歩きスマホ、誘導ブロックに駐車駐輪)など、市民に向けて一層の啓蒙活動推進を図ること
- (4) ⑨三療業(按摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうによる施術)における無資格者の一層の取り締まり強化を図ること
- (5) ⑨防災・減災対策の推進における障がい者への避難所での十分な配慮とともに日頃からの市職員への研修の充実を図ること
- (6) 公共施設及び民間の大型店舗等の工事予定がある際は、可能な限り事前に障がい者団体へ情報提供すること
- (7) 点字ブロックの増設やエスコートゾーン、音声案内の設置、夜光塗料の塗布、照明灯の照度アップなど多くの視覚障がい者が利用する施設などの誘導路のバリアフリー化の強化を図ること
- (8) 交通量の多い交差点の音響式信号機稼働時間を21時まで延長する要望を県へ行うこと
- (9) 音声読書機・音声血圧計・音声体温計など自立促進用具は等級にかかわらず

給付の対象とし、指定範囲拡大を検討すること

- (10) 介護保険で補われない同行援護などは、利用者の要望に添った時間数の支給を検討すること

## 8. 発達障がい者支援の充実

- (1) 3歳以前に発達障がいと認定された幼児への支援体制の拡充を図ること
- (2) ⑨ 発達障がいが増える傾向がある中で、主幹保育教諭等の補助員の資格の有無を問わない制度を検討すること

## 9. 内部障がい者支援の充実

- (1) 外出先におけるオストメイトトイレ設置の推進を図ること

## 10. 民生委員・児童委員候補者の育成とサポート体制の構築

- (1) 民生委員児童委員準備会開催時に、こども福祉部職員の派遣を行うこと
- (2) 民生委員・児童委員候補者の啓発のため、3年以上務めた方への顕彰を実施すること
- (3) 現役市職員への民生委員・児童委員に関する学習会を開催し、「なり手」として参加を促進すること

## 11. バリアフリー新法に基づく施策の充実

- (1) 一次福祉避難所の入り口の幅や段差などバリアフリー化の状況を調査し、見直しを図ること
- (2) 駅のホームの転落防止策として「ホームドア」、「内方線付き点字ブロック」、「固定柵」の整備を推進すること

## 12. 健康保険事業の効率的・効果的な推進及び財政基盤の強化

- (1) ビッグデータを活用したデータヘルス事業の効率化を図ること

## 13. 成年後見制度の利用促進

- (1) 市長申立以外の本人申立、親族申立の費用及び報酬、生活保護以外の低所得者の申立費用及び報酬、後見等監督人が選任される場合の報酬等の支給条件を緩和すること
- (2) 司法書士との共同受託による成年後見制度利用支援事業の有効活用及び適



切な実施を図ること

- (3) ⑨ ホームページ等における周知や、窓口における相談等の適切な支援を図ること

#### 14.不登校対策

- 1. ⑨ 不登校児童の保護者に、フリースクールやフリースペースなどの利用料の一部補助を検討すること

#### 15.子育て環境の充実

- (1) 将来の妊娠に備え、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うためのプレコンセプションケアを検討すること
- (2) マイナポータルを利用した「子育てワンストップサービス」の導入を図り、子育て支援相談の充実とさらなる質の向上を図ること
- (3) 市民病院や西地域における病児・病後児保育センターの設置を検討すること
- (4) 発達障がい児者理解のための講演会など、啓発の場の充実を図ること
- (5) 「子どもを産み育てやすいまちづくり」を目指して、“子ども子育て応援都市宣言”を行うこと
- (6) ⑨ こどもの発達に関する相談について、障がい福祉課と健康福祉センターや地域健康課、療育相談センターの役割分担を明確化したうえで、一元的に利用される保護者の方が、安心して相談できる支援体制を構築すること
- (7) ⑨ 保護者への負担軽減と保育の円滑化を図るため、公立保育園でのおむつのサブスクリプションの導入を検討すること

#### 16.多子世帯の保育料無償化の対象拡大

- (1) 多子世帯の保育料の無償化(0歳児～2歳児、第2子半額、第3子以降は無料)については、私学助成園、施設給付型幼稚園での2歳児預かり事業等には対応していないことから、補助制度を改善し、対象を拡大すること

#### 17.私立幼稚園等への補助制度ならびに支援策の創設

- (1) 保育士宿舍借り上げ等、私立幼稚園への支援事業の拡充
  - ① ⑨ 横須賀市私立幼稚園等の建設費等補助金の対象拡大を検討すること

#### 18.放課後児童対策の推進

- (1) 公設学童クラブで導入している非課税世帯等への補助制度を、市内学童クラブ全体に拡充すること
- (2) 設備運営基準を定める条例に示されている経過措置(専用区画面積児童 1 人当たり 1.65 m<sup>2</sup>(条例第 9 条第 2 項))を撤廃するにあたっては、待機児童が出ないように市が計画的に量的拡充に取り組み対策を講じること
- (3) 新設学童クラブの申請書の提出期限(8月)を入所受付(10月)以降に変更し、確実に補助金を受け取られるよう、状況に応じた柔軟な対応を講ずること
- (4) ⑨処遇改善加算の経費の算出など、煩雑な申請業務を簡略化すること
- (5) ⑨実務証明や資格証明など、例年同様な申請作業を行う手続きを省略し、申請業務の簡略化を図ること
- (6) 既存の放課後全児童対策を見直すとともに、教育委員会と連携し放課後子ども教室の体制を構築すること
- (7) ⑨公設学童クラブの検証内容と、運営に関する検証評価結果を開示すること
- (8) ⑨公設学童クラブの設置にあたり運営に関する情報を利用者に開示すること
- (9) 放課後児童クラブと放課後子ども教室にあたっては、それぞれの目的と役割を踏まえ充実を図ること
- (10) 放課後子ども教室の設置においては、学習面を見る人材を確保すること
- (11) 研修活動の拠点となる市立総合福祉会館のWi-Fi環境を整備し、対面とオンラインのハイブリッド研修を可能とすること
- (12) 「放課後子ども教室」における、高齢者の活躍の場の提供を行うこと
- (13) 設備運営基準・運営指針の遵守促進と必要な資格取得の推進を図ること
- (14) 民間施設に入っているクラブの小規模学童クラブへの補助拡充、研修費用等の予算化、障がい児特別加算の見直しなど、さらなる財政支援を図ること
- (15) ⑨学校内施設のクラブ指導員が学校休業中において、保育室以外の他の部屋を利用し、休憩が可能となるよう検討すること
- (16) ⑨障がい児特別加算やひとり親世帯利用料割引加算、多子世帯利用料割引加算、家賃補助などの単独補助の継続と補助単価の引上げを図ること
- (17) 学校内に設置された学童クラブ専用トイレの改善に努めること
- (18) 学校内に設置された学童クラブの設備(ガスや衛生環境面)の拡充を図ること
- (19) 学童クラブの児童については、感染症が流行している場合等、不特定多数の子どもが利用する公園ではなく、学校の校庭や体育館等の施設利用を可能に

すること

- (20) 学校図書館を活用した子ども教室の推進を図ること
- (21) 学校外施設で多数の児童が利用する学童クラブにおいて、トイレや手洗い場等の設備や複数の避難路、非常口等が確保できないなど、安全面の整備が不十分なクラブへの整備予算を確保すること
- (22) ⑨子どもが放課後に過ごす公園や施設などを質・量共に充実させること

## 19.児童虐待防止対策の拡充強化

- (1) 家族再統合プログラムのさらなる充実を図ること

## 20.産後ケア事業について

- (1) ⑨産後ケア事業の申し込み方法について、現行の電話での申し込みに加え、曜日や昼夜問わず申請できるICTを活用した申し込み方法を検討すること
- (2) ⑨育休を取得したパートナーの育児家事時間が少ないケースもあることから、産後の負担を軽減させるために、助産師による「育休教育講座」の開催を検討すること

## 21.人材の活用について

- (1) 学校現場における助産師による「いのちの授業」に対し、公費助成拡充など行政として支援すること

## 22.二十歳の集いについて

- (1) ダブル成人式、トリプル成人式の実施を検討すること

## 【 民生局 地域支援部 】

### 1. 市民サービスの充実

- (1) 公共施設における料金の支払いを SUICA、PASMO、NANACO などの電子マネー（電子通貨）による決済やクレジットカードやデビットカードによる決済を可能にした、キャッシュレス化のさらなる推進を図ること
- (2) 電子申請手続きにおけるデジタル弱者（高齢者等）への「申請代理」などへの費用助成の創設を図ること
- (3) デジタル化に伴い、市役所での主な手続きをワンストップで行えるようなシステムを構築すること

### 2. 交通安全・防犯対策

- (1) 無電柱地区におけるソーラー発電付き防犯灯の設置促進を図ること
- (2) 防犯カメラの維持管理、並びに更新時の補助制度の創設を図ること

## 【 民生局 健康部 】

### 1. 健康増進施策の推進

- (1) ⑨骨密度検査の受診増加を図るため、保健所に加え市内の骨密度測定機器を備える医療機関で受診促進を図ること
- (2) ⑨MRワクチン 2 期の任意接種の無償化継続支援を検討すること
- (3) 帯状疱疹ワクチン接種助成を検討すること
- (4) ⑨乳がん検診受診率向上のため、受診可能な病院等の情報をホームページや SNS 等により発信すること
- (5) 男性への子宮頸がんワクチン接種助成を検討すること
- (6) がん検診受診率向上を推進するにあたり、ナッジ理論を活用したオプトアウトを導入する等の工夫をすること
- (7) ⑨中学 2 年生のピロリ菌対策事業において 2 次除菌で使用するフラジールの適用を 1 次除菌に使用できるよう検討すること

### 2. 孤独・孤立対策

- (1) 継続的な実施が予定されている、孤独・孤立に関わる悩みを受け付ける相談ダイヤル「＃9999」において「ケースによっては地域の支援団体による面談につなげる」とされる中、政府から実務的な仕組みの提示がなされた後の「＃9999」と地域の支援団体等との連携に関しての体制を整えること

### 3. 地域医療・在宅医療・介護情報共有化の推進

- (1) ⑨在宅医療推進連携拠点「かもめ広場」事業の継続的支援
- (2) 医療機関ごとに保存されている診療記録 (PHR) を集約し、疾病予防や診療等に有効活用できるよう地域の医療機関のネットワーク化を図ること
- (3) ⑨民間医療機関や薬局などが、マイナンバーカード認証機器を導入する際、国からの補助金だけでは費用負担が発生するため、不足分を補う市単独の補助金を検討すること

### 4. 中央斎場の指定管理者制度導入への移行検討

- (1) 中央斎場の運営の在り方として、委託や指定管理者導入について検討すること

## 5. 救急医療センターの機能強化

- (1) 耳鼻咽喉科及び婦人科の導入について検討すること

## 6. 休日急患歯科診療所における急患対応の受け入れ体制の整備

- (1) 横須賀市からの委託事業として、休日急患歯科診療(日曜・祝日 10:00～16:00、年末年始 12/29～1/3 10:00～21:00)を実施しているが、高次な治療が必要な場合に受け入れ可能な病院が市内にない現状から、オンコール対応で市内の病院から口腔外科医を派遣してもらえるよう体制整備を図ること
- (2) ⑨補助金により、休日急患歯科診療が実施されているが、繁忙期の連休にあたる期間(令和 6 年の場合、4/28～29、8/12 の3日間)も多くの患者の来院があるため、この期間についても歯科衛生士増員分の日当の補助支援を検討すること

## 7. 市立2病院の充実

- (1) 認知行動療法を取り入れること

## 8. 災害対策の強化

- (1) 災害時医療救護所の場所の見直しを含めた、開設の在り方の再検討を図ること

## 【 民生局 こども家庭支援センター 】

### 1. こども食堂の支援

- (1) 各こども食堂の家賃や水道光熱費の固定費、開催期間など、実情に応じた事業支援を検討すること

### 2. 里親制度の充実

- (1) 保護した子どもを現在のシステムでは、措置延長により 22 歳までは支援可能だが、23 歳以降も自立支援が必要な子どもに対して、対象年齢を制限せず、青少年支援機関と連携して支援を継続していくこと
- (2) 里親の心の悩みを専門に受け入れてくれる精神科医師や心理司に、「直接相談できる」システムづくりを検討すること
- (3) 里親が負担している費用を調査し、国庫負担分以外を市単独の対象項目として洗い出し支給すること
- (4) 愛着形成が必要な乳幼児期において、特に養育期間を設けることなく、親権者の引き取りや施設入所など措置変更の環境が整う時まで、多くの子どもたちが里親家庭で過ごせるようにすること
- (5) 里親委託を推進するため、実親の了解を粘り強く求めていき、難しい場合は躊躇なく司法の判断を求めること
- (6) 横須賀市社会的養育推進計画で示された「自立援助ホーム」の運営支援と、入所期間を自立可能になるまで、延長できるようにすること
- (7) 「里親制度」を広く市民に周知するために、各行政センター管内でのポスター掲示や説明会の開催等の広報活動を推進すること
- (8) 15歳までの特別養子縁組制度の説明や現状等を、市の広報紙や説明会などで積極的に周知し、専用電話相談窓口も検討すること

## 【 環境部 】

### 1. ゼロカーボンシティ施策の推進

- (1) 海に囲まれた環境を活かし、市民が参加する「(仮称)よこすかブルーカーボン・プロジェクト」を検討すること
- (2) 海中環境調査を推進するため、水中ドローンを積極的に活用すること
- (3) 公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業の展開を図ること
- (4) スマートグリッドのモデル地域の導入を促進すること
- (5) 市役所本庁舎、総合体育会館、総合福祉会館における省エネ版PFI事業(ESCO事業)の導入を図ること

### 2. 食品ロス削減の推進

- (1) 市内保育園・幼稚園で食品ロスの環境教育の実施を図ること
- (2) 飲食店での食品ロス削減推進のため、ドギーバッグの普及促進を図ること

### 3. 個別収集の拡大

- (1) 対象条件を緩和し、高齢者・障がい者など支援の必要な方へ拡大すること

### 4. 保有資産の有効活用

- (1) 旧浦賀火葬場及び横須賀鉄火石(株)跡地の有効利用を図るために地域住民の声を聴くこと



## 【 経済部 】

### 1. 地域経済の活性化

- (1) 「民官協働の奨学金返還支援制度」に関して、市内企業のニーズ把握を行うとともに、先行自治体の視察や事例研究を行うこと
- (2) テレワークやワーケーション等の活用場所として、海岸沿いの空き家や谷戸住居の利活用を促進する仕組みを検討すること
- (3) 集客促進実行委員会へのJR参画を推進すること
- (4) 「雇用のミスマッチ」を改善するため、商工会議所やハローワークとの連携を強化し、さらなるジョブカード制度の普及促進を図ること
- (5) YRPを含めた研究開発に関連した製造工場の誘致を進めること
- (6) 農協、漁協、商工会議所などとの連携を強化し、6次産業化の促進を図ること
- (7) 相模湾における磯焼けの原因究明と対策の拡充を図ること
- (8) 横須賀ブランドのさらなる創出とブランド力を強化すること
- (9) なでしこブランドの積極的な普及推進を図ること
- (10) 久里浜港を新たな物流拠点として活用すること
- (11) 久里浜港の温浴施設に付加価値を高める「海の駅」の整備を図ること
- (12) 本市の規模に合った「横須賀版スマートシティ」の推進を図ること

### 2. 地域農業の活性化

- (1) **新**新規就農者、農地保全のため、農業に関するワンストップ窓口と新規農業者募集から営農開始までトータルでサポートする「(仮称)農業支援センター」の設置を図ること
- (2) 夏野菜の休耕畑に地力増進のための「緑肥栽培補助」を継続すること
- (3) 「同一圃場5年間」の申請に該当する生産者の限定補助を解除し、継続的な支援を図ること
- (4) 農作物被害が拡大しているクリハラリス、イノシシ、ヒヨドリ、カラス、トンビ、ウサギの捕獲檻の増設など、有効な有害鳥獣被害防止対策を図ること
- (5) 持続可能な農業生産の実現のため肥料、農薬、その他園芸資材の高騰に対して耕作面積による支援を検討すること
- (6) 「すかなごっそ」を通じ地産地消に継続して取り組めるように有効な対策、施策を図ること
- (7) 都市農業の振興が継続して取り組めるように有効な対策、施策を図ること
- (8) 耕作放棄地の有効活用するため意欲のある販売農家、新規就農者に対し継続

して支援すること

- (9) 「すかなごっそ」周辺道路の渋滞の緩和を図ること
- (10) 後継者不足改善の取り組みとして、婚活等の支援を図ること

### 3. 国の総合特区制度の活用

- (1) YRP、JAMSTECをはじめとした研究開発拠点の研究成果を生かした新産業の創出を図るとともに、特区制度の活用を図ること

## 【 都市部 】

### 1. 良好な住宅・住環境の整備

- (1) 人口減少、少子高齢化など社会情勢の変化を見据えたまちづくり、土地の有効活用の観点から、第一種低層住居専用地域の建蔽率、容積率の見直しを検討すること
- (2) 公共施設等の改修、新設の際、計画の段階で視覚障がい者協会、オストミー協会等、当事者の意見を反映すること
- (3) 市営住宅のバリアフリー化の促進を図ること
- (4) 市営住宅の水回り等のリニューアルを進めること
- (5) 若年世代の入居を促進するため、市営住宅のリノベーションを図ること
- (6) マンション対策の拡充
  - ① 耐震化補強工事に対する補助制度を確立すること
- (7) ⑨ 悪質な住宅リフォーム、修繕詐欺の注意喚起を行うこと
- (8) ⑨ 高齢者住宅リフォーム制度の継続と子育てファミリー等応援住宅バンク、2世帯住宅リフォーム助成の周知を推進し、申請件数の向上を図ること
- (9) 公共建造物や民間建造物の木質化の推進を図ること
- (10) 市街化調整区域の適切な見直しを図ること
- (11) 道路維持工事などの土木系工事において、人員配置等の効率を上げるため1件あたりの発注金額を5千万円以上にまとめ、引き上げること
- (12) 市営住宅の空き駐車場を有効活用したコインパーキングを、増設すること
- (13) 耐震診断補強工事補助事業の対象を新耐震(H12年)以前に建てられた住宅にも適用すること
- (14) 住宅相談運営事業への補助金の拡充を図ること
- (15) ⑨ 住宅相談会の利用促進、周知のため、広報よこすかへの掲載を行うこと

### 2. 空き家対策

- (1) ⑨ 民間の専門家を交えた民官一体となって、より地域に特化した対策を行うため「空き家対策協議会」の発足を図ること
- (2) 所有者不明土地問題を解決するため、土地家屋調査士会と対策に関する協定を締結すること
- (3) ⑨ 「相続登記義務化」に関する広報及び相談体制の強化を図ること
- (4) 福祉拠点や地域住民のコミュニティ拠点など、空き家の有効活用を推進すること

- (5) 空き家解体費用補助金及び旧耐震基準空き家解体費用補助金の増額と、補助対象物件の拡大を図ること

### 3. 雇用促進住宅

- (1) 雇用促進住宅入居者が、今後も安心して横須賀に住み続けられるよう対策を講じること

### 4. 災害・感染対策

- (1) 指定道路図及び指定道路調書の作成を図ること
- (2) 小中高等学校等の水道の蛇口を自動水栓式に交換を検討すること

## 【建設部】

### 1. 地域交通施策の推進

- (1) 道の駅設置については、国道 357 号や圏央道、三浦半島中央道路等の幹線道路の整備や、交通の変化等を把握し、その可能性について検討を行うこと

### 2. 都市公園の利活用

- (1) PARK-PFIの制度を活用した 10,000 メートルプロムナードに点在する海の魅力を感じられる都市公園の利活用、「(仮称)横須賀ベイパークプロジェクト」の検討をすること

### 3. 狭あい道路の整備事業促進

- (1) ⑨ 寄付者に配慮し擁壁設置に伴う車庫工事を補助事業の対象とすること
- (2) セットバック部分の分筆・移転登記を推進し、あいまいな道路内民有地問題を是正すること
- (3) 災害時および防災、福祉サービスに係る施策として、セットバック部分を積極的に買取るなど、新たな促進策を検討すること

### 4. ⑨ 土砂災害対策の推進

- (1) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の精度の高い地図情報(500分の1程度)を県に要望すること
- (2) 急傾斜地崩壊防止工事を市民へ広く周知させると共に予算の拡充を県に要望すること
- (3) 土砂災害警戒区域における情報伝達、警戒避難体制等の整備を充実させること

### 5. ⑨ 地籍調査の推進

- (1) 市独自で地籍調査推進可能な「国土調査法第 19 条第 5 項指定」の 14 条地図を活用し対象地区の拡大を推進すること
- (2) 街区境界調査を創設し、道路等と民地の民官境界を先行的に調査すること
- (3) 民間事業者等が開発行為等で測量する際、地籍調査と同等以上の精度または正確さを有する場合適応される国土調査法 19 条5項指定の補助金制度について広く周知すること
- (4) 不動産取引の公平性の担保と市民の財産の保全のため「地図混乱地域」に

おける地籍調査を行うこと ※都市部から移動

6. 災害に強いまちづくり

- (1) 排水性舗装や透水性舗装、雨水浸透マスの普及促進を図ること
- (2) 集中豪雨対策の推進を図ること

7. 情報の共有化

- (1) 不動産登記法第14条に基づく地図整備(地番、家屋番号等)を法務局に横須賀市から継続的に要望すること

8. 市民ニーズに合わせた市営公園墓地の運営見直し

- (1) 墓地に対する市民ニーズの変化に的確に対応するため、従来の一般墓地(普通墓地・芝生墓地)から合葬墓へ計画的に転換を図ること
- (2) 墓地の循環利用の促進のために、空白期間を極力短縮できるよう適時適切に募集をおこなうこと
- (3) 公園墓地事業の今後の在り方について、ファシリティ・マネジメントの視点も選択肢に入れた多角的な観点から早急に検討すること
- (4) 同墓地の無縁遺骨の収容施設を、一般会計で負担すべき無縁遺骨の保管場所として、今後有効に利活用を図ること
- (5) 市営公園墓地のトイレや公衆トイレ(公園内を含む)を計画的にユニバーサルデザイン化すること

## 【 港湾部 】

### Ⅰ. 港湾施策について

- (1) 北九州との航路の物流や観光などを、地域経済に結びつける施策の推進を図ること
- (2) 新港埠頭及び港湾物流の活性化とバックヤードの整備、充実を図ること
- (3) 次期港湾計画変更に備え、久里浜港と長瀬港の機能分担を明確にすること
- (4) 海を活用した新たな海上観光ルートの検討を図ること
- (5) 久里浜港の温浴施設に付加価値を高める「海の駅」の整備を図ること
- (6) 馬堀海岸通り港湾の漂流ごみ対策
- (7) 磯焼け対策の推進
  - ① 藻場再生の取り組みを促進すること
  - ② 磯焼けの原因となっている食害生物の駆除後の活用を図ること

## 【 上下水道局 】

### 1. 上下水道事業の新経営形態の確立

- (1) ⑨本市における下水汚泥の堆肥化事業を推進すること
- (2) 給排水管工事の電子申請の導入を検討すること
- (3) 包括的外部委託の早期実現を図ること
- (4) 水道事業の広域化へ向けて検討すること
- (5) PFI手法など民間活力で、保有する膨大な資産(土地・建物など)を新たな財源となるような収益事業の検討を図ること
- (6) 下町浄化センター屋上にメガ・ソーラー設置などの有効活用を図ること
- (7) 保守修繕などに民間ノウハウを活用した最適なアセット・マネジメントの構築を図ること
- (8) 条件付き一般競争入札における最低制限価格率の向上を図ること

### 2. 上下水道事業マスタープランの推進

- (1) ⑨鉛給水管交換工事を単価契約とするように検討すること
- (2) ⑨新築申請時での鉛管使用の場合は、公費での交換を検討すること
- (3) ⑨配水管布設工事に係る舗装工事の分離発注を進めること
- (4) 鉛給水管の早期布設替の促進を図ること
- (5) 鉛給水管布設替工事における工事費総額の5分の4をめどに、補助金の拡充を図ること
- (6) 経年管入替の促進による水道施設強靱化の推進を図ること

### 3. 防災体制の整備強化

- (1) 災害時の民官地元連携による迅速な対応を図ること
- (2) 日常的な管路管理による迅速な応急体制を図るため、管路維持管理業務の市内業者への委託および包括委託の早期実現を図ること
- (3) 豪雨災害対策の推進を図ること
- (4) 災害時の早期復旧を考慮し、災害時対応できる事業者(市内・県内又は協力体制が可能)を主に漏水調査業務に参入させること

### 4. 情報の共有化

- (1) 私設下水管、調整池等の構造や位置、設置時期などが記録された施設台帳を上下水道管同様に整備保管し、閲覧できるシステムの構築を検討すること



## 【教育委員会】

### 1. 保幼小連携、小中一貫教育の検討

- (1) 保育所・幼稚園での保育成果を効果的に小学校に引き継ぎ、小中連携や小中一貫教育の検討を行うこと

### 2. 防災減災対策の推進

- (1) 教育現場において「自分の命は自分で守る」との自助意識を高める防災教育の徹底を図ること
- (2) 市内全小中学生に AED を含めた救命救急講習の機会の拡大を図ること
- (3) 学校施設のバリアフリー化など、避難所機能の強化を図ること
- (4) 小中学校体育館ならびに行政施設の小体育室に、空調設備の整備を促進すること

### 3. アレルギー対策の推進

- (1) 小学校における適切な食物アレルギーの診断に基づく除去食、代替食など給食対応の推進を図ること
- (2) アレルギーと思われる児童・生徒に適切な医療機関への受診を促すこと

### 4. 子ども読書活動の推進並びに学校図書館の機能充実

- (1) 学校における朝の読書運動の全校実施を推進すること
- (2) 学校図書管理システムを導入し、蔵書検索システムとの連携を図ること

### 5. 学校並びに教育施設の整備拡充

- (1) 小学校における給食調理室の空調整備の検討を図ること
- (2) 学校の二系統とプールのトイレ・フレッシュアップ計画を促進すること
- (3) 校庭の芝生化の検証を行うとともに、地域力を活かしさらなる推進を図ること

### 6. 学校教育環境の充実

- (1) 「GIGAスクール構想の実現」に向けた環境整備に当っては、進学にあたる児童・生徒に配慮すること
- (2) 横須賀らしいGIGAスクールコンテンツの充実を図ること
- (3) CHROMEBOOK Y2の自動更新の有効期限における課題を踏まえ、早急に検討をおこなうこと

- (4) 子ども達の学びの機会を保障するため、自宅学習にパソコンが活用できるような環境整備を検討すること
- (5) 学校休校時における家庭でのオンライン授業の配信をできるよう検討すること
- (6) 小・中学校の普通教室1教室ごとに、デジタル教科書および実物投影機、液晶プロジェクターを利用可能にすること
- (7) 職員室の校務用パソコンを、新規で低廉なパソコンの利用を可能とするシステムの導入を図ること
- (8) 支援教育コーディネーターの専任化と加配を図ること
- (9) 「よこすか教育ネットワーク」のコロケーション・サービスの利用を図ること
- (10) 夏季における熱中症対策として、体育館に大型サーキュレーターを配備すること

## 7. インクルーシブ教育の充実

- (1) 特別支援学級だけでなく、普通学級にも看護師を配置し、地域の学校で安全に学べるようにすること
- (2) 学校でも訪問看護を使えるように体制を図ること
- (3) 緊急時の対応を含め、医療機関と消防や学校等が連携できる体制を構築すること
- (4) 様々な医療ケアの事例に対して学校生活における指針を明確にし、研修を充実させるなど、教員と看護師、親が連携して適切に対応すること

## 8. 学校教育の充実

- (1) SDGs教育の推進に関し、各大学と連携した「(仮称)子ども大学YOKOSUKA」の開校を検討すること
- (2) 将来を担う子供たちへの啓発活動の取り組みのツールとして、「SDGsゲーム」の活用を図ること
- (3) 小中学校での国際理解とコミュニケーション能力を養う教育の検証のさらなる充実を図ること
- (4) 国際性豊かな横須賀らしい「生きた英語教育環境」の整備を図ること
- (5) インターネットやスマートフォン等の危険性および適切な利用方法習得のための「ICTメディアリテラシー教育」の推進を図ること
- (6) 身体活動、社会参加、フレイル予防およびオーラルフレイル予防などの健康教育について学習する機会を設けること

- (7) スクールソーシャルワーカーの拡充を図ること
- (8) 県立横須賀工業高校に建設科が設置されることに伴う授業内容として、長期現場実習用施工現場工事の確保を図ること
- (9) ⑨教育旅行の充実・促進を図るため受け入れ先の調査・運用等の強化を市観光協会と連携を図ること

## 9. 危険な通学路の整備

- (1) 道路拡幅や歩道の設置、グリーンベルトやガードレールの新設工事、イメージハンプ等、危険箇所の整備を推進すること

## 10. 総合高校の改革

- (1) 総合高校ネットワークのインターネット閲覧経路を「よこすか教育ネットワーク」のファイアウォールを通過させないようにし、小・中・ろう・養護学校のインターネット閲覧環境の担保と総合高校ネットワークの外部サーバ接続の応用性の拡充を図ること

## 11. 社会教育文化施設の充実

- (1) 博物館のリニューアル化の検討を図ること
- (2) 図書館の民間委託や指定管理者制度の導入について検討すること
- (3) 浦賀奉行所跡地の「国指定史跡」指定を目指すこと

## 【 選挙管理委員会 】

### Ⅰ. 公正な選挙の推進

- (1) 高齢者や障がい者に配慮した投票所の見直しと、バリアフリー化を推進すること
- (2) 指定施設ごとの不在者投票の秘密保持や公正性の確保、並びに外部立会人の努力義務化の周知徹底を図ること
- (3) 魅力ある主権者教育の充実を図ること
- (4) 駅やショッピングセンター等に、期日前投票所の設置を拡充すること

## 2024 年度 国への要望項目

### 【市長室】

1. 米海軍基地内のPXを市民へ開放
2. 基地交付金の増額確保など基地を抱える自治体への支援策の強化

### 【経営企画部】

1. 若者から要望の多い、スマートフォン等の通信端末を快適に使用できる高速通信網の整備

### 【財務部】

1. 宝くじの発売権を中核市まで拡充

### 【民政局 福祉こども部】

1. バリアフリー新法に基づく、駅のホームの転落事故防止策の整備推進
2. 一次福祉避難所の入り口の幅や段差などバリアフリー化
3. 65 歳以上(疾病によっては 40 歳以上)の方の介護保険サービスと障がい福祉サービスの重複時における介護保険優先原則を撤廃およびサービス低下の防止
4. 介護保険制度における人員基準の緩和、減算ルールの撤廃
5. 介護施設の安定的なサービス提供を確保するための、大規模修繕実施の支援制度創設
6. 低所得者向け有料老人ホームの居室面積要件におけるガイドラインの緩和
7. 障がい者が地域で生活するためのグループホームの法的位置づけの緩和
8. 自閉症スペクトラム者の特性を社会全般、特に公共交通事業者などの理解促進と研修機会の充実
9. 自閉症スペクトラム者が逮捕、補導された際に、初期段階から障がい特性を理解する支援者を立ち合わせ、正確な聞き取りができるよう配慮
10. 障がい者用交通系 IC カードの導入
11. 汐入ベイスクエア歩道橋のエレベーターの稼働時間の延長を国と調整
12. EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護職員受け入れの支援制度の確立
13. 保育士宿舍借り上げ等、私立幼稚園への支援事業の拡充
  - (1) 私立幼稚園等の建設費等補助金の対象拡大を検討すること
  - (2) 現行制度では、園で借り上げることが条件となっているうえ、事業の実施期間も不定であり、非常に使い勝手の悪い制度になっていることから、実際の人材

確保につながるような支援制度に改善すること

14. 学童保育における児童数の変動や途中退所により、保育料収入が変動する不安定な財政基盤を改善できるよう、国庫補助制度の改善

## 【 民生局 地域支援部 】

1. 津波対策としてGPS波浪計、水圧計の適正配置
2. 災害時貯水槽を守る浮体式波動抑制装置の助成制度の創設
3. 防災資機材の補助メニューにAEDを追加
4. 米軍基地内の原子力艦船に対する安全対策の強化と市民へのさらなる情報公開の徹底

## 【 民政局 健康部 】

1. 帯状疱疹ワクチン接種の助成
2. 子宮頸がんワクチン接種の助成を男性まで拡大
3. 臍帯血採取協力機関への助成
4. 助産師、介護事業者の患者訪問時における駐車禁止除外
5. 認知行動療法に携わる医師以外の治療にも保険適用を推進

## 【 環境政策部 】

1. スマートグリッドのモデル地域の導入
2. 三浦半島国営公園の早期実現

## 【 経済部 】

1. 最低賃金上昇による人件費増に対応するため県内の地域間格差である級地区分を統一すること
2. 物価高騰や最低賃金改定に伴い、基本報酬を加算処置ではなく増額すること
3. 食材費高騰に伴い食事基準額や居室負担限度額を引き上げること
4. YRP、JAMSTECをはじめとした研究開発拠点の研究成果を生かした新産業の創出を図るとともに、特区制度の活用
5. 内閣府の規制改革推進会議に JA の参画を検討

## 【 都市部 】

1. 斜面地開発区域内の防災保証金制度を義務付けるなど開発許可条件の強化

2. 開発着工後における安全確保に対する行政責任の制度化
3. 市街化調整区域の決定権限を中核市へ移譲
4. 狹隘道路の拡幅整備事業を促進するため、セットバック部分を明確にする鎮の設置促進
5. 狹隘道路の拡幅整備事業を促進するため、セットバック部分への工作物等設置の抑止を図るための法的整備
6. 浦賀奉行所跡の「国指定史跡」指定

## 【建設部】

1. 青地法面の防災対策と管理強化
2. 国道 357 号の市内延伸ルートの早期都市計画決定
3. 三浦半島地域から圏央道へのアクセス向上のため高速横浜環状南線及び横浜湘南道路の早期整備
4. 国道 16 号の船越小前十字路の混雑解消
5. 横須賀パーキングエリアにスマートIC設置促進
6. 道の駅の設置

## 【教育委員会】

1. 学校でも訪問看護を使えるように体制を図る
2. 国家戦略特区制度を活用し、総合高校の公設民営化検討

## 【選挙管理委員会】

1. 要介護度 3 以上で郵便投票が可能となるよう条件緩和
2. 期日前投票を投票期間に変更し宣誓書の廃止

# 2024 年度 県への提言項目

## 【 市長室 】

1. 県・交通事業者等も含めた災害時帰宅困難者の支援策の充実
2. 不審者情報をスーパーやショッピングモールで情報発信し、住民が情報提供を受けられる体制の構築
3. 土砂災害警戒区域における情報伝達のあり方や、避難体制の整備
4. 土砂災害警戒区域における土地や建物の商取引の際の重要事項の求めに応じた開示
5. 土砂災害特別警戒区域に指定されたエリア（特に宅地部分）の迅速な防災工事等の実施
6. 市内にある原子力燃料加工施設に対する安全対策の強化と市民へのさらなる情報公開の徹底

## 【 経営企画部 】

1. 三浦半島ぐるり一周プロムナードの整備促進

## 【 文化スポーツ観光部 】

1. 国の総合特区制度の活用
  - (1) 税制優遇措置を含めた「横須賀産業特区」の指定など、観光関連産業の誘致促進
2. 観光施策のさらなる推進
  - (1) ⑨浦賀地域に県立海洋科学高等学校の誘致を図ること
  - (2) ⑨観光タクシー普及のため、観光タクシー認定ドライバーの質の向上や普及育成を支援すること

## 【 民政局 福祉こども部 】

1. 地域包括支援センターの委託業務は人件費に見合う委託料へと改定すること
2. 介護施設の安定的なサービス提供を確保するために、大規模修繕実施の支援制度創設を図ること
3. 精神障がい、重度障がい者医療の助成を 2 級まで拡充
4. 自閉症スペクトラム者が逮捕、補導された際に、初期段階から障がい特性を理解する支援者を立ち会わせ、正確な聞き取りができるよう配慮
5. 障がい者の運転免許更新ができる場所を二俣川以外の地域の警察署で実施



6. 交通量の多い交差点の音響式信号機の稼働時間を 21 時まで延長

## 【 民政局 地域支援部 】

1. 防犯カメラの維持および更新時の補助制度の創設

## 【 民政局 健康部 】

1. 臍帯血採取協力機関への助成
2. 輪番制の休日診療(眼科、耳鼻科)における薬局への更なる財政支援
3. 安心安全な事業継続のため、施設の創設等を条件にしない大規模修繕への補助制度を創設すること

## 【 環境部 】

1. メガ・ソーラー等の発電施設の積極的な誘致
2. 市営墓地の利便性向上を図るため、市営墓地西側通用口を年間通じて車も通行できるように信号機を設置
3. 有害鳥獣対策の広域的施策の強化及び、増加が懸念されるイノシシ対策の推進

## 【 経済部 】

1. 農作物被害が拡大しているクリハラリス、イノシシ、ヒヨドリ、カラス、トンビ、ウサギの捕獲檻の増設など有効な有害鳥獣被害防止対策
2. なでしこブランドの積極的な普及促進

## 【 都市部 】

1. 市街化調整区域の適切な見直し
2. 雇用促進住宅入居者が、今後も安心して横須賀に住み続けられるよう対策を講じること

## 【 建設部 】

1. 急傾斜地崩壊危険区域内の防災工事促進
2. 急傾斜地崩壊防止工事を市民へ広く周知させると共に予算の拡充を県に要望
3. 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の精度の高い地図情報(500分の1程度)を県に要望
4. 災害時の車両交通確保のための緊急交通路(国道 16 号、県道 24・26・28 号)

の市民への周知徹底を図るため、掲示標識の適正配置

5. 三浦半島中央道の早期整備
6. 三浦縦貫道路第二期区間の早期完成
7. 衣笠十字路地下道を廃止し、スクランブル交差点化
8. 久里浜工業団地周辺の交通渋滞解消策に梅田橋に並行する橋の設置

## 【 教育委員会 】

1. 支援教育コーディネーターの専任化と加配
2. 学校でも訪問看護を使えるように体制を図る
3. 建設関係の人材を創出するために市内の学校に建築科を創設

## 2023 年度 実績集 (2023 年 10 月現在)

### 【市長室】

1. 震災時避難所では、一次福祉避難所で要援護者も避難できることを地域や障害当事者へ周知すること
2. 三次福祉避難所の施設名と受け入れ対象障害名の開示、及び受け入れ対象者の事前把握をすること
3. 避難所支援員が、地域の防災訓練に積極的に参加できるよう促すこと
4. 避難所となる総合体育会館の空調電源や携帯電話の充電確保と、老朽化対策並びにトイレの洋式化を図ること
5. 実際の避難行動を明確にしたマイタイムラインについて、市民へ積極的な啓発を行うこと
6. 応急給水施設及び応急給水装置の保守点検業務、マンホールトイレ機材点検業務の委託に、災害協定を締結している事業者の参入を図ること
7. 津波避難ビル指定の推進を図ること
8. 外国人観光客などの避難がスムーズにできるよう、避難施設の方向を示す避難誘導標識の設置を図ること
9. 災害時において、周囲に理解と支援を必要とすることを知らせる「ヘルプカード」の導入を図ること
10. 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の情報開示については、情報伝達のあり方や避難体制の整備を図ること
11. 市内にある原子力燃料加工施設に対する安全対策の強化と市民へのさらなる
12. 情報公開の徹底を図ること
13. 米軍基地内の原子力艦船に対する安全対策の強化と市民へのさらなる情報公開の徹底を図ること
14. 基地の集約返還を求め、平和都市の建設を目指すこと
15. 育児支援の取り組みについては、ワークライフバランスの視点から市民への啓発を図ること
16. 「ピンクシャツデー運動」の広報、啓発を図り市民運動へ発展させること

### 【経営企画部】

1. ESCO事業の活用による公共施設照明のLED化の計画的な推進を図ること
2. (仮称)「YOKOSUKAマイボトルキャンペーン」の展開により「ゼロカーボン」「CO2削減」を推進すること
3. SOCIETY5.0 時代を見据え、市民生活向上につながる「(仮称)YOKOSUKA デジタルシティービジョン」を示すこと
4. デジタル化に関する様々な計画を調整するために、「デジタル化戦略・基本計画」の改定時における部局間にまたがった各デジタル化施策の進捗管理を実施すること
5. 行政のデジタル化における効果および業務の変更、改革への庁内理解を図ること
6. デジタル人材の育成と確保を図ること

7. RPAの導入を鑑みデジタル・ガバメントの適正な推進のため内部統制管理を図ること
8. 固定資産税評価額や路線価の閲覧が可能となるよう改善すること

#### 【総務部】

1. 「全体への奉仕者」としての意識啓発を進め、継続的な職員研修の充実強化
  - (1) 接遇研修の拡充を図ること
  - (2) 管理職研修の充実を図ること
  - (3) 人権研修のさらなる充実を図ること
  - (4) 中堅職員育成のための「(仮称)改革仕事人養成講座」の導入を図ること
2. 市役所庁舎をはじめとする公共施設トイレの改修
  - (1) 男性用トイレにもサンタリーボックスを設置すること

#### 【財務部】

1. 国の「国土強靱化基本計画」による予算を本市の「横須賀市国土強靱化地域計画」に基づき、市内事業者向け工事の増工発注に活用できるよう検討を図ること
2. 入札制度の改善
  - (1) 数量が少ない建築系工事における積算単価については、適正な公表価格になるよう検討すること(R4年度から実施)

#### 【文化スポーツ観光部】

1. 本市で開催するメガスポーツイベントの計画において、スポーツとSDGSによる具体的な施策を推進すること
2. 谷戸地域をゾーニングし、民間企業と連携した公民連携によるスポーツツーリズムの展開を検討すること
3. バリアフリースポーツとしての特色を持つEスポーツを活用し、デジタルを身近な生活向上のツールとして幅広く展開する施策を推進すること
4. スポーツを通じたビッグイベントを開催すること
5. 観光立市推進基本計画及び観光立市推進アクションプランにおける「よこすかルートミュージアム」の推進では「食やグルメ」を提供するスポットとの連携を強化し、より付加価値の高い観光振興を図ること
6. 千代ヶ崎砲台跡地に民有地を市有化した常設の駐車場設置を図ること
7. 軍港のまち・横須賀ストーリーの玄関口であるJR横須賀駅前広場の広報機能として、「よこすか近代遺産ミュージアムティボディエ邸」等への誘導を図る仕組みを構築すること
8. 集客促進のため魅力あるポートマーケットのリニューアルを図ること

## 【福祉こども部】

1. 事業所に対してガイドヘルパーの資質向上研修会の受講を推奨すること
2. 医療費の適正化のため、残薬バッグの全市内への普及を図ること
3. 福祉こども部と健康部が連携し、身体活動、社会参加フレイル予防およびオーラルフレイル予防を三位一体で実施し、効力ある包括的フレイル予防対策を図ること
4. エンディングサポート事業の講演会を市内各所で開催し、啓発を図ること
5. 認知症サポーターが「認知症オレンジパートナー」として活動できるよう、協力機関と連携し、行方不明認知症高齢者の早期発見を推進すること
6. 子ども用車椅子認知の推進と継続的な支援
  - (1) あらゆる機会を捉えて理解促進と啓発の場を設けること(授業、研修、イベント等)
  - (2) 公共施設や集客施設等から、順次ユニバーサルベッドの設置普及を促進すること
7. 生涯にわたる支援の必要性に鑑み、こども育成部、障害福祉課、教育委員会、療育センターの連携ができる基幹相談支援センターを創設すること
8. 内部障害者支援の充実
  - (1) 公衆浴場等におけるオストメイト入浴拒否問題を解消すること
  - (2) オストメイトマーク、ハート・プラスマーク、ヘルプマーク理解のための周知を推進すること
9. 健康保険事業の効率的・効果的な推進及び財政基盤の強化
  - (1) 特定健診の受診率向上を推進するにあたり、ナッジ効果の活用など工夫をすること
  - (2) 滞納対策のさらなる充実を図ること
10. 特別養護老人ホーム利用者ニーズの拡充
  - (1) 特別養護老人ホームへの入所希望者の利用ニーズに合わせた既存施設の増床を検討すること(R3~5で増床中)
11. 「横須賀版ネウボラ」について市民に広く周知すること
12. デジタル化による電子申請手続きを推進を図ること
13. 小児医療費助成のさらなる拡充を図ること
14. 私立幼稚園等への補助制度ならびに支援策の創設
  - (1) 私立幼稚園の2歳児子育て支援事業(受け入れ)に対する新たな補助制度の創設を図ること
15. 短縮授業や臨時休校を決定する際には、福祉こども部子育て支援課と教育委員会事務局が迅速に連携し、学童クラブへの速やかな連絡を行うこと
16. 公設学童クラブの運営に、保護者の意見が反映される仕組みを作り、児童の安全・安心の確保を図ること
17. 放課後児童支援員等の現任研修について運営者に対して業務として位置付けられるよう啓発すること
18. 民間施設に入っているクラブの家賃負担軽減など、さらなる財政支援を図ること
19. お預かりする乳児の突然死事故を防止するため、ベビー呼吸センサーの購入費用を助成すること

20. 産後ケア人材育成セミナー開催費用の補助を検討すること

21. 市主催のプレパパ・プレママ教室で助産師の専門的な知識を活用できるよう検討すること

#### 【健康部】

1. 糖尿病重症化予防のために治療中断者、未治療者に対し、受診勧奨の強化をすること
2. 肺炎球菌感染症予防接種の助成対象者(65歳の方)に、接種漏れのないように再通知を行うこと
3. 国の「孤独・孤立対策の重点計画」にある本市における既存の事業も活かした孤独・孤立対策の民生局による分野横断的な推進を図ること
4. 在宅医療・介護情報共有化システム「かもめネット」の登録者拡大と健康部、福祉こども部連携による活用の推進を図ること
5. がん予防や早期発見のための「PET-CT」を導入すること(新病院で導入決定)
6. 新病院建設にあたっては、地元住民の意見に耳を傾けるよう最大限の努力をすること

#### 【こども家庭支援センター】

1. 養育費確保支援事業
  - (1) 啓発活動を中心に、さらなる強化を促進すること
2. 里親制度の充実
  - (1) 改正児童福祉法の成立により、施設や里親家庭からの退所の年齢制限が撤廃されたが、里子には従来どおり18歳(措置延長は22歳)で自立できるように、自立支援コーディネーター等が強く支援していくこと
  - (2) 「こども基本法」及び本市「子どもの権利を守る条例」が成立したことにより、子どもの権利保護に関して、児童養護施設や里親家庭の子ども達に周知するため「子どもの権利ノート」を早急に作成(改訂)し配布すること

#### 【環境部】

1. エコミルから生み出される電力を活用し地域への電力供給を検討すること
2. 食品ロス削減の推進
  - (1) ごみ減量化施策として食品ロス削減事業の推進を図ること
  - (2) 食品ロス削減運動として「30・10運動」の全市的な推進を図ること
  - (3) 日ごろから買い物や調理に携わることが多い方の視点を生かした食品ロス削減事業の取組みを図ること
3. 不法投棄防止の対策強化
4. 調整区域内の合併浄化槽の設置推進

### 【経済部】

1. 商工会議所などと連携する中小企業アドバイザーネットワークとの連携を強化しながら、経済部の持つ人脈というポテンシャルを存分に発揮できるような施策を図ること
2. 宿泊客増加のため、市内の各地域における宿泊施設の誘致を図ること
3. 産業振興財団の機能強化を図ること
4. 北九州との新航路の物流や観光などを、地域経済に結びつける施策の推進を図ること
5. 特定技能候補生に対する生活環境の充実を図ること

### 【都市部】

1. 公共工事等に従事する者の労働時間が適正化されるよう週休二日制モデル工事を導入し、地域建設業の若年層の担い手確保を図ること
2. 建設国民健康保険組合への補助金の増額を検討すること
3. 境界問題相談センターかながわ(ADRセンター)の周知と利用促進を図ること
4. 各部署が個別に保有している災害時避難所の給排水設備図面を、防災協定事業者と情報共有すること

### 【建設部】

1. ペリー記念館を集客向上の施設とすること

### 【港湾部】

1. 港湾の漂流ごみ対策
  - (1) 軍港クルーズ発着所
2. 水中ドローンによる海中環境調査推進のため、ドローン操縦士の育成を促進すること

### 【上下水道局】

1. 上下水道事業における最適経営形態のあり方について、中長期的視点で検討すること
2. 統廃合を含めた基幹施設の再整備計画を策定すること
3. 半原水源の撤去については、「半原水源系統施設撤去計画」に基づき計画的な撤去を図ること
4. 鉛給水管布設替対象地域への補助金制度の周知方法を検討すること
5. 民官連携した技術技能研修の実施を図ること
6. 消火栓や防火水槽などの全市的な配置により、消防水利の整備拡充を図ること
7. 救急活動向上のため、救急隊に常時2名の救急救命士を計画的に配備すること

### 【教育委員会】

1. 小中学校において地域住民との合同訓練や宿泊体験等、より実践的な防災教育の実施を図ること

2. 全教職員へのアレルギー研修の充実を図ること
3. 中学校図書館の充実のため、図書館司書の全校配置を図ること
4. 学校ホームページと教育情報センターホームページを新しい更新方法に変更し、発信力の向上を図ること
5. 校務支援システムの学校現場における校務軽減に関する効果を検証し、実効性のあるものにシステム更改を図ること
6. デイジー教科書利用のための日本リハビリテーション協会への申請を、教育委員会事務局が一括して行うこと
7. 体験型環境教育のさらなる充実を図ること
8. 喫煙防止、薬物乱用防止教育の推進を図ること
9. 郷土史教育のさらなる充実を図ること
10. 若手教員の現場教育向上のためのサポート体制の充実を図ること
11. 博物館を集客施設としての機能を持ち合わせるためにも、専門的な学芸員と市民ボランティアによるさらなる連携強化を図ること
12. 歴史的価値を正確に把握するため、浦賀ドッグや周辺の学術調査を行うこと







横須賀市議団  
2023 年 10月